

2022年度事業計画

2022年度事業計画

公益財団法人 関西生産性本部

コロナ禍による世界的なパンデミックの中、2021年に1年延期になった東京オリンピック・パラリンピックが開催され、また2022年には北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催された。感染拡大防止へ向けた関係者の献身的な取り組みによりすべての競技が滞りなく実施され、アスリートの素晴らしいパフォーマンスは世界中の人々に感動を与えた。

その余韻に浸る間もなく、我が国は、長引くコロナ禍の終息へ向けた対応とともに、かねてからの少子高齢化の進展、人口減少、財政再建、社会保障改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、脱炭素、再生可能エネルギーの開発、気候変動、ダイバーシティなどの多くの課題を抱えていて解決が急がれる。

景気回復ペースに力強さが欠け停滞感が続く日本にあって、関西は、2025年の大阪・関西万博の成功に向けて動き出していて、国内外に関西の存在感を発揮し、社会課題の解決を図りながら、アフター万博の成長産業を育成する機運を高めていくことが求められている。我が国が、コロナ禍を克服し、力強い持続的成長をし、国際競争に打ち勝っていくためには、生産性をさらに向上し、絶えざるイノベーションで高い付加価値を生み出すことが必要であり、コロナ新時代へ向けリブート(再起動)していかなければならない。そのためには新しい提案とチャレンジができる組織風土を醸成していくとともに、これらの活動の主役となる“人づくり”が重要である。当本部は、あらゆる階層の生産性革新リーダーの育成により注力して取り組んでいく。

一時コロナ禍の新規感染者数が激減したものの、2021年末からのオミクロン株の世界的流行と国内の感染急拡大の中、当本部の2022年度は、前年度に引き続き、“コロナ禍からの再生の年”と位置付ける。我々のミッション(当本部の設立目的=存在意義)、生産性の精神、生産性運動の三原則を諸活動の根底に置きつつ、生産性運動の究極の目的である持続可能な開発目標(SDGs)を実現する社会の構築、人々が生きがいを充足する経済社会の実現を目指し、「世界に輝く KANSAI」づくりのため、生産性本部らしい活動を展開していきたい。

I. 活動方針

KPCビジョン

「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」

◆ビジョンに込めた思い

- ①デジタルとアナログの融合により、個が活かされる豊かな社会の実現を目指します。
- ②労使学が有機的に結びつくプラットフォームを提供し、共に新たな価値を創造します。
- ③今こそ関西が飛躍を遂げるチャンスと捉え、関西の復権に貢献します。

当本部は、1955年に日本生産性本部が設立され生産性運動が本格的にスタートした翌年4月17日に「生産性関西地方本部」として誕生した。今日まで、当本部は、関西の多くの企業、労働組合、学識経験者の力強い協力を得て、環境変化に対応した生産性運動を力強く推進してきた。昨年、創立65周年を迎えたのを機に、上記の新しい「KPCビジョン」を策定し、当面創立70周年にあたる2026年までの活動の基本的なスタンスとして位置付けた。

生産性運動の原点、そして生産性本部の存在意義は、下記の当本部のミッションたる設立目的(存在意義)、1959年ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」で謳われた「生産性の精神」、そして「生産性の三原則」であり、我々が未来永劫堅持すべき普遍の原理であると位置づけている。その上で今日的な意義も踏まえながら、「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」存在になることを目指し、2022年度も活発な活動をしていきたい。

ミッション(当本部の設立目的=存在意義)(当本部定款第2章第3条)

「本財団は関西において経営者、労働者、学識経験者の三者構成を基本に社会各層の参加を得て、時代の要請に応じた生産性運動を推進することによって、健全な労使関係の確立と内外の調和ある経済発展を図り、ひいては個が活かされる豊かな社会の構築に寄与することを目的とする。」

生産性の精神(1959年3月ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」)

=基本理念(組織として大切にしたいこと)

「生産性とは、何よりも精神の状態であり、既存するものの進歩、不断の改善をめざす精神の状態である。それは、今日は昨日よりも、明日は今日よりもまさるという確信である。それはまた、条件の変化に経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする努力であり、人間の進歩に対する信念である。」

生産性運動の三原則

(1955年5月関係9省事務次官と日本生産性本部役員で構成する連絡会議での「生産性向上運動に関する了解事項」)

1. 雇用の維持・拡大

生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って能う限り配置転換その他により、失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

2. 労使の協力と協議

生産性向上のための具体的な方法については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議するものとする。

3. 成果の公正配分

生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

※日本生産性本部が2020年に初刊行した『生産性白書』において、生産性運動三原則の今日的意義は、
1. これからは雇用の質が重要であり、人間の価値と能力を高める仕事を創出することが求められる、
2. デジタル化、グローバル化により就労形態が多様化する中で産業や企業の枠を超えた経営と労働の協力と協議の充実が必要である、
3. 企業のステークホルダーが株主、従業員、消費者、サプライチェーン、さらに地域社会に広がっており、付加価値の持続的な増大のためにも、成長と分配のより好循環が求められる、と指摘している。

Ⅱ. 2022年度活動の柱

ニューノーマル時代の関西のあらゆる組織の生産性向上による発展を目指して、

1. 持続的な経営革新と革新リーダーの育成を支援します。

- 活動内容**
- ①各種研究会などの場で、ユニークかつ先進的な経営革新の取り組みを紹介します。
 - ②経営品質向上活動の普及に努め、大きな成果を出している組織を関西経営品質ベーシック認証、そして関西経営品質賞として顕彰します。
 - ③モノづくり革新活動の最新取り組みを紹介し、それらの活動を推進するモノづくり革新人材を育成します。
 - ④サービス産業生産性協議会(SPRING)と連携し、サービス産業の生産性向上の取り組みを支援します。
 - ⑤創立65周年記念出版『新時代の高生産性経営』の普及に努めるとともに、個別組織の経営革新、経営品質向上、モノづくり革新への取り組みを支援します。

【主な事業】 経営研究会、中堅企業研究会、技術経営研究会、ロジスティクス研究会、DX(デジタルトランスフォーメーション)研究会
2022年度関西経営品質賞、2022年度関西経営品質ベーシック認証、アセスメントコース(関西経営品質協議会)
生産現場研究会、新任マネージャーのための異業種交流会、2022年度関西モノづくり大会、第63回全国IE年次大会
SPRINGシンポジウム(予定)(SPRING主催)、第4回日本サービス大賞 他

【2022年度新規事業】

生産現場改革の「5力」強化セミナー

2. ウィズ・コロナ、アフター・コロナ時代の働き方改革と新時代の労使関係の構築を支援します。

- 活動内容**
- ①少子高齢化の進展と人口減少の中でのダイバーシティ・マネジメントのあり方、生産性向上と働き方改革のあり様など、環境変化に対応する労使関係のあり方について、労使の先進的な実践事例を紹介し、いろいろな場で議論を深めます。
 - ②個別組織の人事・組織改革、働き方改革などへの取り組みについて支援します。

【主な事業】 人事労務研究会、労使で考える人事政策研究会、労働法研究会、健康経営&メンタルヘルス研究会
障がい者雇用担当者交流会
第50回西日本生産性会議2022、関西労使政策フォーラム2023
働く人の心の定期健康診断(JMI健康調査) 他

【2022年度新規事業】

企業制度・施策に関する特別委員会(仮称)

3. これからの労働組合の果たすべき役割と活動のあり方を考え、次世代労組リーダーの育成を支援します。

- 活動内容**
- ①創立65周年記念「第5次ユニオン・イノベーション特別委員会」の提言を受け、健全な緊張関係のある労使関係を構築していく上での労働組合の役割と活動内容について議論をさらに深め、発信します。
 - ②これからの労働組合をリードする次世代リーダーを育成します。
 - ③個別労働組合の活動の見直し、改革、人材育成を支援します。

【主な事業】 労働組合研究会
第 33 回労働トップフォーラム
労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」
新ユニオン度診断システム 他

4. イノベーションと生産性向上による価値創造を推進する中核人材の育成を支援します。

活動内容 ①階層別・テーマ別に構成する特色ある各種人材育成プログラムにおいて、各組織から選抜された人材による異業種・異職種間の相互研鑽と切磋琢磨の場を提供し、これからの組織の成長と変革を担うリーダーを育成します。
②創立 65 周年記念「企業の人材ニーズと高等教育のマッチングに関する研究プロジェクト」の大学院教育への提言を受け、今後の採用活動と人材育成のあるべき姿などについて、産学による議論を進めるとともに、最新の事例や先進的な取り組みについて研究します。
③個別組織における人材育成プログラムの構築、実施を支援します。

【主な事業】 人材開発研究会、採用戦略研究会、学校経営・イノベーション研究会、
第 42 期経営幹部交流セミナー、第 43 期経営幹部交流セミナー、
第 32 期 KPC 中堅企業「経営塾」、
KPC マネジメントスクール 2022、第 18 回アジア・ビジネススクール、
第 2 期社会課題解決ビジネススクール、第 9 期企業内「組織開発 (OD)」推進者養成コース、
第 5 期データサイエンス人材育成塾、第 2 期グローバル人材育成プログラム、
関西第 24 期キャリアコンサルタント養成講座、
第 5 期技術・イノベーションマネージャー塾、
第 2 期イノベーションリーダー育成塾 I (ベーシック編)
第 15 期女性リーダー交流フォーラム、撰壇塾、関西キャリア教育支援協議会 他

【2022 年度新規事業】

人事担当者オンライン交流会
イノベーションリーダー育成塾 II (マスター編)
階層別研修「新入社員 基礎実務コース」

5. 当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、関連機関との緊密な連携で新時代の生産性運動をさらに力強く展開していきます。

活動内容 ①賛助会員の拡大、財政基盤の充実、魅力のある事業展開などを通して、関西での存在感を高めます。
②全国の生産性本部、I E 協会、経営品質協議会、全労生、連合近畿地方ブロック連絡会などの関係機関との連携をさらに強め、我が国全体の生産性向上に資する活動を展開していきます。

【主な事業】 関西生産性大会 2022、賛助会員集会「KPC フォーラム」
第 42 期内外のトップを囲む懇談会
機関誌『KPCNEWS』、全国機関紙『生産性新聞』、
第 35 回 KPC 定期調査、KPC 会員アンケート、
第 50 回西日本生産性会議 2022、第 33 回労働トップフォーラム、
第 63 回全国 I E 年次大会 他

Ⅲ. K P Cビジョン、生産性運動のミッションの実現を目指す私たちの行動指針

関西生産性本部に勤め、生産性運動に携わる私たちは、K P Cビジョン、生産性運動のミッションの実現に向け、以下の行動指針に基づいて日々行動します。

- ・私たちは、組織が抱える課題を解決し、新たな価値を生み出します。
- ・私たちは、人と人とのつながりを大切にし、顔が見える関係性を築きます。
- ・私たちは、関西の豊かな未来のために、生産性運動の展開と追求を続けます。
- ・私たちは、お互いの信頼関係を大切にしながら常に物事の本質を見極め行動します。

(2021年4月策定)

Ⅳ. コロナ禍対応の事業運営方針

コロナ禍の影響は2022年度も残ると思われる。現時点(2022年1月)では、2022年度の各事業の運営スタイルは、引き続き、感染予防対策を取った上で、“ハイブリッド型”、つまり対面とオンラインの併用型を継続していく。ただし、参加者相互のディスカッションや異業種・異職種交流を大きな狙いとする中・長期の人材育成事業などについては、可能な限り対面とし、内容によって都度オンラインを併用していく。

また、オンライン活用による事業運営スタイルは、講演会やセミナーなどのコンテンツにあわせてそのメリットを最大限活かし、さらに充実させていく。

コロナ禍の今後の動向次第で対応策を都度見直し、柔軟に対応していく。(2022年4月)

V. KPCビジョン、生産性運動のミッションを実現する活動の評価ものさし

①賛助会員数の維持・拡大

年度	入会	退会	増減	会員数（組織数）	会費収入（千円）
2017年度	8	29	-21	642	122,914
2018年度	8	30	-22	620	121,896
2019年度	8	20	-12	608	119,095
2020年度	4	16	-12	596	126,440
2021年度 (22年3月現在)	10	24	-14	582	125,570

②研究会、セミナー、長期講座などの有料事業や診断指導活動を利用する会員組織、非会員組織数の維持・拡大

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	19/20比(%)
有料事業の 参加組織数	会 員 368 非会員 512	会 員 350 非会員 706	会 員 329 非会員 606	会 員 293 非会員 288	会 員 非会員	-10.9% -52.4%
事業収入(千円)	299,191	297,488	301,588	133,319		-55.8%

※2018年度の有料事業参加組織数706(非会員)には、神戸で開催した西日本生産性会議への他地区からの参加組織を、2019年度の有料事業参加組織数606(非会員)には、京都で開催した全国IE年次大会への他地区からの参加組織を含む。

③当本部全体の活動に対する会員の評価

Q：2021年に創立65周年を迎えた当本部は、新たな活動ビジョン「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」のもと、コロナ禍に打ち勝つ関西のあらゆる組織の生産性向上による再生と発展のために、(1)経営革新の持続的取り組みとそれを推進する人材の育成を支援します、(2)ニューノーマル時代の働き方改革とこれからの労使関係の構築を支援します、(3)新時代の労働組合の果たすべき役割と活動のあり方を考え、次代を担う労組リーダーの育成を支援します、(4)イノベーションと生産性向上による価値創造を推進する中核人材の育成を支援します、(5)当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、関連機関との緊密な連携で、65周年を迎えた生産性運動をさらに力強く展開していきます、の5項目を活動の柱として、多様な事業を実施してまいりました。当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
高く評価している	13%	20%	10%	25%	23%
評価している	61%	51%	54%	69%	68%
どちらともいえない	23%	26%	35%	—	—
評価していない	0%	1%	0%	2%	0%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	3%	2%	1%	4%	9%

回答率 23.4 22.7 12.2 23.5 20.1

調査対象：全会員組織を対象

2020年より「どちらともいえない」を回答項目から削除

VI. 事業項目

新規事業を含む110事業
斜字は2021年度新規事業

1: 経営革新《公益目的事業1》

(1) 委員会

1. 中堅企業経営委員会 (①10月 ②2023年2月)
2. 関西経営品質協議会
幹事会、企画実践委員会 (2023年2月)
関西経営品質賞委員会 (2023年1月)・判定委員会 (①11月 ②12月 2回)
賞制度企画委員会 (2023年3月)
3. 関西インダストリアル・エンジニアリング協会 (関西IE協会)
幹事会 (2023年2月)、運営委員会 (①6月 ②10月 ③2023年1月)

(2) 事業

[人材育成プログラム]

1. 第32期KPC中堅企業「経営塾」(7月～11月 14日間)
フォローアップ研修会 (随時)《その他事業》
2. 第5期データサイエンス人材育成塾 (9月～10月 5回)

[研究会・フォーラム等]

3. 中堅企業研究会 (8月～2023年1月 5回)
4. 経営研究会 (6月～12月 8回)
5. 技術経営研究会 (6月～12月 7回)
6. ロジスティクス研究会 (6月～12月 8回)
7. *DX*(デジタルトランスフォーメーション)研究会 (6月～12月 8回)

[セミナー・その他]

8. サービス産業生産性向上プロジェクト(SPRING連携活動)(随時)
SPRINGシンポジウム(予定)、第4回日本サービス大賞 など
9. オンライン・ビジネス基礎カライブラリ(通年)

<関西経営品質協議会>

[表彰・認証制度]

10. 2022年度関西経営品質賞(6月～2023年2月 賞説明会、審査員研修・選考、申請、審査、判定、フィードバック、表彰式、報告会)
11. 2022年度関西経営品質賞ベーシック認証(6月～2023年2月)

[人材育成プログラム]

12. アセスメントコース(A1、A2、A3とも2日間 2回)
A1基礎編(①10月 ②2023年1月)
A2体験編(①11月 ②2023年2月)

A3実践編 (①12月 ②2023年3月)

[研究会・フォーラム等]

13. KQCフォーラム (6月～2023年3月 6回)
第1回例会(6月)は、2021年度関西経営品質賞報告会として開催

「セミナー・その他」

14. 経営品質セミナー (9月～12月 3回)
15. 「西日本アセッサーフォーラム」の支援 (随時) 《その他事業》
16. 神戸大学専門職大学院(MBAコース) “現代経営学応用研究 (日本経営品質賞)” の支援
(10月～11月 4回) 《その他事業》

<関西インダストリアル・エンジニアリング協会 (関西IE協会) >

[大型会合]

17. 第63回全国IE年次大会 (7月6日～8日 3日間 福岡)
18. 2022年度関西モノづくり大会 (2022年11月8日～9日 2日間)

[人材育成プログラム]

19. 新任マネージャーのための異業種交流会 (6月～2023年1月 6回)
20. IE基礎セミナー
入門コース (未定 各1日間 2回)
手法コース (未定 3日間)
実践コース (未定 2日間)

[研究会・フォーラム等]

21. 関西モノづくりフォーラム (年4回)
22. 協会誌『IEレビュー』(年5回発行)
23. 生産現場研究会 (6月～2023年2月 5回)

「セミナー・その他」

24. “周辺視” 目視検査法セミナー (未定 1日間)
25. ものづくりの基本セミナー (未定 1日間)
26. 不良ゼロへの実践アプローチセミナー (未定 1日間)
27. 製造業DX構築セミナー (未定 1日間)
28. DXを支えるAI/IoT人材育成セミナー (未定 1日間)
29. センサープログラミング入門セミナー (未定 1日間)
30. 「本物の5S」・見える化セミナー (未定 1日間)
31. 生産計画・工程管理力強化セミナー (未定 1日間)
32. 構内物流セミナー (未定 1日間)
33. 物流改善セミナー (未定 1日間)
34. 【管理・監督者向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修 (未定 1日間)
35. 【若手・中堅社員向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修 (未定 1日間)
36. 生産現場のリーダー力強化セミナー (1日間)

新規事業 37. 生産現場改革の「5力」強化セミナー（未定 1日間） など

2：ユニオン・イノベーション《公益目的事業2》

(1)委員会

1. 労働政策委員会（①8月 ②2023年2月）
全国労働組合生産性会議

(2)事業

[大型会合]

1. 第33回労働トップフォーラム（6月4日 半日間 大阪）

[人材育成プログラム]

2. 労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」（5月～8月 7日間）

[研究会・フォーラム等]

3. 労働組合研究会（11月～2023年10月 8回）

「セミナー・その他」

4. 新ユニオン度診断システム（随時） 《収益事業1》

3：雇用開発・労使関係《公益目的事業2》

(1)委員会

1. 労使関係委員会（①9月 ②12月 ③2023年2月）

新規事業 2. 企業制度・施策に関する特別委員会（仮称）

(2)事業

[大型会合]

1. 第50回西日本生産性会議2022（7月21日～22日 2日間 名古屋）
2. 関西労使政策フォーラム2023（2023年1月 2日間）
2023年春季労使交渉セミナー（2023年2月 半日間）

[研究会・フォーラム等]

3. 労使で考える人事政策研究会（7月～2023年2月 6回）
4. 人事労務研究会（6月～12月 8回）
5. 労働法研究会（6月～2023年2月 10回）
6. 健康経営&メンタルヘルス研究会（6月～2023年1月 8回）
7. 障がい者雇用担当者交流会（5月～2023年3月 6回）

「セミナー・その他」

8. 労働法基礎講座（未定 2日間）
9. 賃金基礎講座（5月、11月 半日間 2回）
10. 人事考課の基本スキル向上セミナー（①9月 1日間、 ②2023年2月 半日間 2回）
11. 活用労働統計発表会（2023年1月～2月 1日間）
12. 働く人の心の定期健康診断(JMI 健康調査)（随時）《収益事業1》

[キャリアコンサルティング分野]

13. 関西第24期キャリアコンサルタント養成講座（厚生労働大臣認定講習）
(9月～12月 13日間)
14. キャリアコンサルタント更新講習（厚生労働大臣指定講習）（随時）
15. キャリア・クロス会（5月～2023年3月 6回 ※東京・大阪にて開催）
16. 大学キャリア・アドバイザー養成講座（厚生労働大臣指定講習）
(8月～9月 総合講座2日間 登録試験1回)

4：人材育成・開発《公益目的事業3》

(1)委員会

1. 人材開発委員会（①11月 ②2023年2月）

(2)事業

[人材育成プログラム]

1. 第42期経営幹部交流セミナー（2022年1月～7月 約20日間）
第43期経営幹部交流セミナー（5月～2023年3月 約30日間(含海外研修)
関西経営幹部交流懇談会(ME S T)（合同ならびに各期 随時）《その他事業》
2. KPCマネジメントスクール2022
(経営戦略コース、技術・イノベーションマネジメントコース
6月～2023年2月 各20日間程度)
フォローアップ研修会《その他事業》
3. 第18回アジア・ビジネススクール
(国内研修：8月下旬 2泊3日 アジア研修：9月中下旬 7日間
修了式・実施報告会兼フォローアップ研修：10月 1日間)
4. 第2期社会課題解決ビジネススクール（10月～2023年2月 6日間）
5. 第2期グローバル人材育成プログラム（10月～2023年2月 6日間）
フォローアップ研修会《その他事業》
6. 第5期技術・イノベーションマネージャー塾（5月～12月 8回）
フォローアップ研修会《その他事業》
7. 第15期女性リーダー交流フォーラム（10月～2023年2月 5回）
フォローアップ研修会《その他事業》
8. 第9期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース（6月～2023年1月 12日間）
フォローアップ研修会《その他事業》
9. 第2期イノベーションリーダー育成塾I(ベーシック編)（6月～9月 6回）
10. マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」（10月～12月 6日間）
11. 階層別研修
取締役・執行役員コース（10月19日～21日 2泊3日）
管理者基礎コース（①7月6日～8日 通い、②11月9日～11日 2泊3日、
③2023年2月15日～17日 2泊3日 3回）
職場リーダー基礎コース（①11月9日～11日 ②2023年2月15日～17日
2泊3日 2回）
中堅社員自己活性化コース（9月14日～16日 2泊3日）

[研究会・フォーラム等]

12. 第41期内外のトップを囲む懇談会 (2022年2月～10月 10回)
第42期内外のトップを囲む懇談会 (11月～2023年10月 10回)
13. 人材開発研究会 (6月～2023年2月 8回)
14. 採用戦略研究会 (7月～12月 6回)
15. 学校経営・イノベーション研究会 (6月～12月 6回)

新規事業 16. 人事担当者オンライン交流会 (6月～2023年3月 5回)

「セミナー・その他」

17. 撰壇塾 (前期: 6月～10月 10回、後期: 11月～2023年2月 10回)
18. 公的資格ビジネス・キャリア検定認定講座 (通信講座 随時)
19. 教育研修用視聴覚・ビデオ販売 (随時) 《収益事業1》
20. 関西キャリア教育支援協議会 (4月～2023年3月 随時)
21. 留学生支援活動 (グローバル人材活用運営協議会との連携活動) (随時)

新規事業 22. イノベーションリーダー育成塾Ⅱ(マスター編) (10月～12月 4回)

23. 階層別研修「新入社員 基礎実務コース」(4月4日、4月5～6日 2回) など

5: 診断指導・受託教育《収益事業1》

1. 経営相談 (随時)
2. 経営診断・指導 (随時)
3. 企業内教育訓練(研修) (随時)
4. 労働組合改革指導・教育(研修) (随時)
5. 経営品質・組織革新サーベイ (随時)
6. 事業デザインプログラム (随時)
7. 経営品質スタートプログラム (随時)
8. 経営品質アドバイザー派遣

6: 運営・地域交流

(1) 運営 (役員会・委員会) 《法人会計》

1. 理事会 (①6月1日、②2023年3月23日 2回)
2. 評議員会 (①6月21日、(臨時)2023年3月23日 2回)
3. 運営幹部会 (①9月1日、②2023年1月25日 2回)
大阪経済記者クラブとの懇談会 (2023年1月25日 1回) 《その他事業》
4. 総務政策委員会
(①5月16日、②11月10日、③2023年3月7日 3回)

(2) 地域交流事業《公益目的事業4》

1. 関西生産性大会2022 (4月18日 半日間)
2. 賛助会員集会「KPCフォーラム」(年3回)
3. 機関誌『KPCNEWS』(季刊 年4回発行)
4. KPCホームページなど広報

5. 海外視察団フォローアップ研修会（随時）《その他事業》
6. 海外視察団受入れ（随時）《収益事業1》
7. 第35回KPC定期調査（11月～2023年1月）
8. KPC会員アンケート（7月～8月）《法人会計》
9. 全国機関紙『生産性新聞』（毎月5・15・25日 3回発行）《その他事業》
10. 「生産性手帳」販売《収益事業2》

《備考》2021年度事業(未実施分も含む)で22年度実施しない事業 8事業

(創立65周年記念事業)

創立65周年記念式典

企業の人材ニーズと高等教育のマッチングに関する研究プロジェクト

第5次ユニオン・イノベーション特別委員会

創立65周年記念「生産性向上」出版

(その他の事業)

ビジネス・オンラインサロン

工場長・生産スタッフのための生産現場改革実践セミナー

ジョブ型雇用徹底討論

リモート・コミュニケーション基礎講座

以上